

直方市議会情報セキュリティポリシー基本方針を制定し、ここに公布する。

令和8年2月17日

直方市議会議長 田代 文也

直方市議会告示第2号

## 直方市議会情報セキュリティポリシー基本方針

### 1. 目的

本基本方針は、直方市議会が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、本議会が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

### 2. 定義

#### (1) ネットワーク

コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。

#### (2) 情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

#### (3) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

#### (4) 情報セキュリティポリシー

本基本方針をいう。

#### (5) 機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

#### (6) 完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

#### (7) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

#### (8) 情報セキュリティインシデント

情報セキュリティに関する障害・事故及びシステム上の欠陥をいう。

### 3. 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、以下の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

#### (1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃や部外者の侵入等の意

図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等

#### (2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、

プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、監査機能の不備、委託管理の不

備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等

#### 4. 適用範囲

##### (1) 行政機関の範囲

本基本方針が適用される範囲は、本議会の議員とする。事務局職員として従事している直方市職員は直方市情報セキュリティポリシーに従う。

##### (2) 情報資産の範囲

本基本方針が対象とする情報資産は、次のとおりとする。

- ① ネットワーク、情報システム及びこれらに関する設備、電磁的記録媒体
- ② ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷し、配布された文書を含む。）
- ③ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

#### 5. 議員の遵守義務

本議会が所掌する業務に携わる全ての議員は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たっては、本情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

#### 6. 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、以下の情報セキュリティ対策を講じる。

##### (1) 組織体制

本議会の情報資産について、情報セキュリティ対策を推進する体制を確立する。

##### (2) 情報資産の分類と管理

本議会の保有する情報資産を機密性、完全性及び可用性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を実施する。

##### (3) 情報システム全体の強靱性の向上

情報セキュリティの強化を目的とし、業務の効率性・利便性の観点を踏まえ、情報システム全体に対し、適切な対策を講じる。

##### (4) 物理的セキュリティ

通信回線及び議員のパソコン等の管理について、物理的な対策を講じる。

##### (5) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、議員が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

##### (6) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策、不正アクセス対策等の技術的対策を講じる。

##### (7) 運用

情報システムの監視、情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、外部委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じるものとする。

##### (8) 業務委託と外部サービス（クラウドサービス）の利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を

締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。クラウドサービスを利用する場合には、利用に係る規定を整備し対策を講じる。ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し、利用するソーシャルメディアサービスごとの責任者を定める。

#### (9) 評価・見直し

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、必要に応じて情報セキュリティ監査または自己点検を実施し、運用改善を行い、情報セキュリティの向上を図る。情報セキュリティポリシーの見直しが必要な場合は、適宜情報セキュリティポリシーの見直しを行う。

### 7. 情報セキュリティ監査及びまたは自己点検の実施

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、必要に応じて情報セキュリティ監査または自己点検を実施する。

### 8. 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査や自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要になった場合には、情報セキュリティポリシーを見直す。

## 附 則

この方針は、令和8年4月1日から施行する。